

大雪災害に関する緊急要望  
豪雪地帯対策特別措置法の改正に関する要望

平成24年2月

全国豪雪地帯町村対策協議会



## 大雪災害に関する緊急要望

今般の発達した低気圧や寒波は、短時日で局所的に大量の雪が降る”ゲリラ豪雪”を発生させるなど、日本海側を中心に記録的な大雪をもたらした。この大雪により、各地で除雪中の事故及び家屋の破損等の人的・物的被害や幹線道路の通行止め、公共交通機関の運休、電力・水道の供給停止などが発生し、住民生活や経済活動に多大な影響が生じており、今後の降雪や本格的な融雪期を迎えるにあたり、被害の一層の拡大が憂慮されるものである。

これらに対処するため、当該町村においては、住民の日常生活の確保、災害の防止・復旧などに全力を傾注しているところであるが、逼迫している地方財政事情の中、今般の大雪対策に係る経費は膨大な金額にのぼり、町村自らの努力に加え、国による迅速かつ強力な支援が不可欠である。

よって、国は、下記事項を早期に実現すること。

### 記

1. 大雪対策に係る地方公共団体の財政負担の急増に対処するため、特別交付税等による十分な財政措置を講じること。
2. 市町村道の除雪費等に対する臨時特例措置を行うこと。
3. 高齢者世帯の雪下ろし・除排雪等住民の生活基盤の確保に対する支援策を講じること。

平成24年2月7日

全国豪雪地帯町村対策協議会

会 長 稲 葉 暉

## 豪雪地帯対策特別措置法の改正に関する要望

豪雪地帯対策特別措置法第14条、第15条が平成23年度末で期限切れを迎えるにあたり、下記事項の実現について、強く要望する。

### 記

#### 1. 豪雪地帯対策特別措置法上の特例措置の期限延長

平成23年度末で期限切れとなる豪雪地帯対策特別措置法による特別豪雪地帯の基幹道路の整備の特例(第14条)及び公立の小学校及び中学校等の施設等に対する国の負担割合の特例(第15条)の適用期限を10年間延長すること。

#### 2. 雪処理の担い手確保・育成

独居老人・高齢者のみの世帯・障がい者世帯など、自力での雪下ろし・除排雪が困難な世帯に対する地方公共団体の取り組み、及び、これらの世帯に対する地域のコミュニティ等を活かした近隣住民による「助け合い」への支援、短時日で局所的に大量の雪が降る“ゲリラ豪雪”時の除排雪への新たな対応等、雪処理の担い手確保・育成のための規定を豪雪法に整備すること。

#### 3. 雪冷熱エネルギーの活用

雪を地域資源として活用する雪冷熱エネルギーに係る技術の開発や事業の普及・促進等について、豪雪法上、より明確化すること。

平成24年2月7日

全国豪雪地帯町村対策協議会

会長 稲葉 暉

## 会長・副会長・常任理事・監事名簿

会 長 稲 葉 暉 (岩手県町村会長)

副 会 長 寺 島 光一郎 (北海道町村会長)

常任理事 齋 藤 正 寧 (秋田県町村会長)

〃 遠 藤 直 幸 (山形県町村会長)

〃 関 清 (群馬県協議会長)

〃 伊 東 尚 志 (富山県町村会長)

〃 杉 本 栄 蔵 (石川県町村会長)

〃 杉 本 博 文 (福井県町村会長)

〃 山 碕 英 樹 (島根県町村会長)

監 事 渡 邊 廣 吉 (新潟県町村会長)

〃 石 操 (鳥取県町村会長)

## 理事名簿

北海道	寺島光一郎	北海道町村会長（乙部町長）
青森県	越善靖夫	青森県町村会長（東通村長）
岩手県	稲葉暉	岩手県町村会長（一戸町長）
宮城県	鈴木勝雄	宮城県町村会長（利府町長）
秋田県	齋藤正寧	秋田県町村会長（井川町長）
山形県	遠藤直幸	山形県町村会長（山辺町長）
福島県	佐藤正博	福島県町村会長（西郷村長）
栃木県	古口達也	栃木県町村会長（茂木町長）
群馬県	関清	群馬県協議会長（川場村長）
山梨県	角野幹男	山梨県町村会長（昭和町長）
新潟県	渡邊廣吉	新潟県町村会長（聖籠町長）
富山県	伊東尚志	富山県町村会長（上市町長）
石川県	杉本栄蔵	石川県町長会長（中能登町長）
福井県	杉本博文	福井県町村会長（池田町長）
兵庫県	戸田善規	兵庫県町村会長（多可町長）
鳥取県	石操	鳥取県町村会長（日吉津村長）
島根県	山碕英樹	島根県町村会長（飯南町長）
岡山県	重森計己	岡山県町村会長（吉備中央町長）
広島県	山口寛昭	広島県協議会副会長（世羅町長）